

核実験の実施と6カ国協議の再開 : 2006年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	文 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2007年版
ページ	[67]-92
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002574

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138km²

人口 2331.3万人(2002年)

首都 ピョンヤン(平壤)

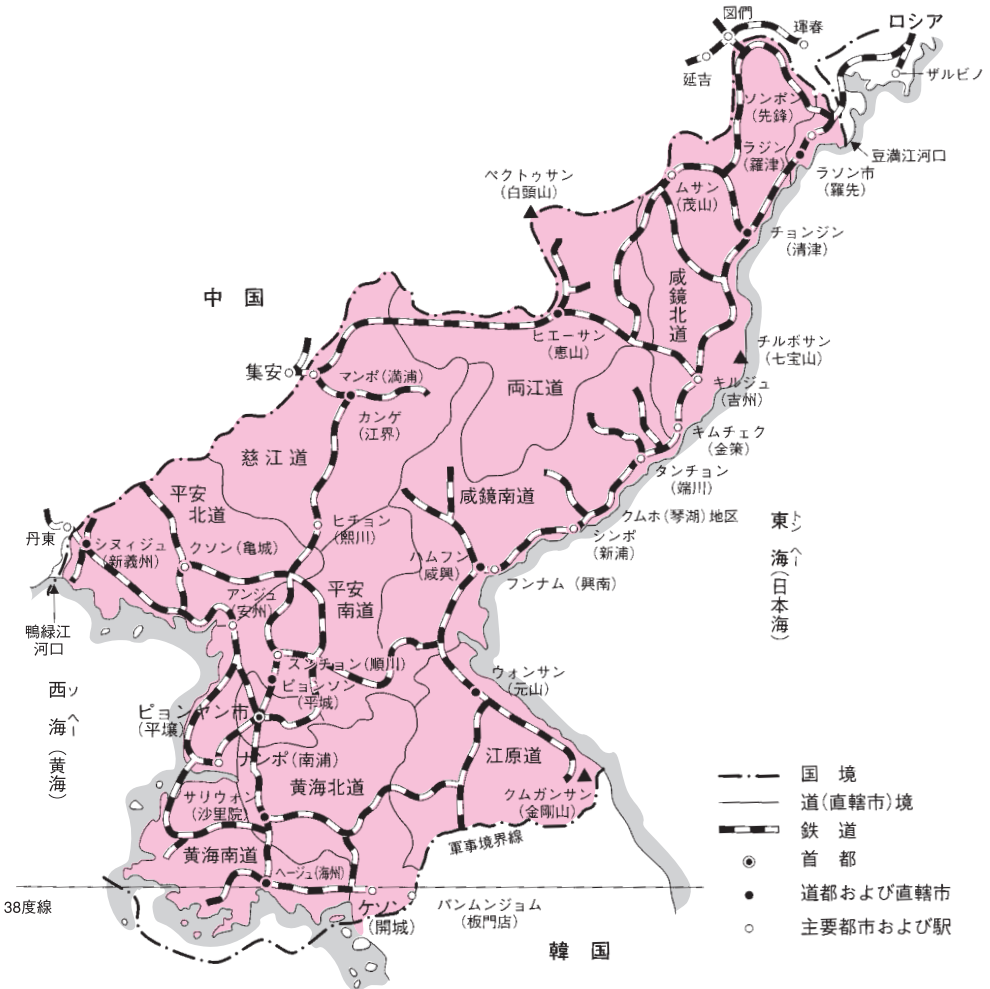
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=137.7ウォン, 2006年12月4日)

会計年度 暦年と同じ



核実験の実施と6カ国協議の再開

むん ほ いる
文 浩 一

概 況

2006年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係に関しては「北側」とする)は、国内政治での大きな動きはなく、強い安定度を示している。

経済については、引き続き農業部門を「主要攻撃戦線」と位置づけて大規模投資を行い食糧の自給をはかったが、7月中旬に水害に見舞われるなどの影響で目標を達成できなかった。

南北関係については、6.15南北共同宣言5周年に絡んで上半期は良好ムードであったが、下半期は朝鮮と国際社会との関係悪化の影響を背景に冷却した。

対外関係は、7月のミサイル発射実験と10月の核実験の実施によりかつてない緊張状態がつづいたが、年末に至ってようやく6カ国協議が再開され、関係国が打開に向けてテーブルについた。

国内政治

金正日の動静

朝鮮では、金正日総書記が党機関では朝鮮労働党総書記として、国家機関では国防委員会委員長として最高の地位にある。党機関では、2006年にも党大会も党中央委員会総会も開かれなかったが、党中央委員会の日常的な機関は機能している。金総書記は、党中央委員会の各部門担当者に直接指示を出して動かしている。

2006年の活動状況に関する公式報道を集計すると、軍の視察が60回、経済部門の現地指導が16回、外国訪問が1回、外国要人との接見が2回となっている(「重要日誌」参照、祝電、弔電、花輪、公演参観などは省略)。2005年と比較すると、ほぼ同水準である(2005年の公式活動は、軍視察が65回、経済部門の現地指導が18回)。

経済部門の現地指導は、農畜産物分野が6カ所、重工業分野が6カ所、発電所

5カ所、軽工業分野が2カ所、工業大学が2カ所、銀行が1カ所となっている。

外交面では、2004年4月以来5回目の中国訪問が1月に行われた。また、10月には胡錦濤主席特別代表として来訪した唐家璇國務委員と会談を行った。それ以外では5月にカンボジアのシアヌーク前国王と会見を行っている。

月別の公式活動回数にはばらつきがあり、ミサイル発射実験が行われた7月と核実験が行われた10月の公式活動は他の月に比べて少ない。ミサイル発射実験と核実験に関連した公には表れない活動がこの時期に行われたためであろう。

国家機関の動き

国家の最高機関である最高人民会議は4月11日に第11期第4回会議を開き、内閣の事業と国家予算に対する報告が行われた。

行政機構の改編があり、10月26日の最高人民会議常任委員会政令によって電力石炭工業省が電力工業省と石炭工業省に分離された。電力工業省には朴南徹が就任したことが判明しているが、石炭工業相は不明である。

主要人物の動静としては朝鮮労働党政治局委員の1人である桂応泰が11月23日に死去した(享年81歳)。朝鮮労働党中央委員会国際部副部長(1957年)、外務省副相(1960年)、貿易省副相(1962年)、国際貿易促進委員会委員長(1967年)、朝鮮労働党中央委員会委員(1970年)、朝鮮労働党政治局委員候補(1981年)、政務院副総理(1982年)などを経て1985年から朝鮮労働党中央委員会公安担当秘書として活動してきた。訃報を通じて「年金生活」を送っていたことが伝えられ、すでに第一線から退いていたことが明らかとなった。最後に姿を現したのは2004年7月の故・金日成主席10周忌追悼大会であった。

その他、朝鮮人民軍の白鶴林次帥(前人民保安相)が10月5日に死去(享年87歳)し、南北関係を担う統一戦線部の林東玉部長が死去(享年70歳)した。

経 済

財政報告

国家予算は、例年どおり春に開催された最高人民会議で審議された。同会議で行われた財政報告によれば、2005年の歳入は、計画比0.8%超過遂行され、前年比16.1%増となった。前年の2004年の歳入増加率が1.7%に留まったことと比較すると大幅な伸び率である。最近では2003年の歳入増加率が14.6%と高かったが、

これを上回る水準となる。2003年の場合、人民生活公債(国債)が発行された年であり、これが歳入増加を牽引したと考えられるが、2005年の場合はこのような特別措置はなかった。また、前年の場合、歳入計画は未達成に終わったが、今回は超過達成となった。

朝鮮の歳入の増加は、歳入源の多くが国営企業に依存しているため、経済成長率のバロメーターとされてきた。2005年の場合は、それにとどまらず、近年の経済の流れをいくつか読み取ることができる。

財政報告で示された歳入増加率は、国家企業利得金収入と協同団体利得金収入と社会保険料収入の3種類のみである。それらの実績は、上記の順に14.2%増(13.5%増)、24.3%増(8.4%増)、5.7%増(3%増)となり、いずれも計画を超過達成した(カッコ内は計画値)。

2005年に朝鮮では朝鮮労働党結成60周年を機に、食糧の配給を正常化する措置を講じている。食糧配給の正常化は、企業のコスト削減につながった。食糧不足により朝鮮では長らく食糧供給システムが十分に機能してこなかったため、企業では独自に農場から食糧を購入して自ら雇用する労働者に分配するという機能を果たさなければならなかった。この場合、農場からの食糧購入価格は国定価格の何倍もの市場価格であり、このコストが企業経営を圧迫していた。食糧供給が正常化されることで、企業はそれから解放され、結果、それが企業経営のパフォーマンスの向上に繋がったものと思われる。これが国家企業利得金収入増加の要因のひとつである。

一方、労働者は食糧の供給を受けるためには、食糧供給カードの発給を受けなければならない。このカードは職場に勤める労働者毎に1枚ずつ発行される。これにより、国家の労働行政以外の所得で生活していた者も食糧供給の恩恵を受けるため職場に復帰しはじめた。労働者は生活費(賃金)の1%を社会保険料として納付することが義務付けられており、食糧供給正常化の流れのなかで社会保険料の徴収額が増収したと考えられる。また、農民についても食糧買上量の1%相当を納付することになっており、国家が配給正常化のため買上量を増やせばその分、保険料の徴収額は増えることになる。これらが社会保険料増収の要因となった。

歳入のなかで協同団体利得金収入の増加率は、他の歳入増加率よりも群を抜いて高い。前年の2005年の財政報告では、国家予算を支出本位から収入本位に転換することがうたわれた。協同団体利得金は経済改革(2002年)以後に登場した制度であるが、その前身である「協同団体利益金」について『経済辞典Ⅱ』(社会科学出

版社、1985年、p. 587)は「国家は、協同団体企業所の強化発展のために一定期間の特典を付与する」とし、利益金の一部を免除したり減免するとしている。こうした「特典」が、収入本位の財政計画の建て直しのなかで見直された可能性がある。しかし、協同団体利得金が全体の予算に占める割合は数パーセントに過ぎず、国家企業利得金収入が全体の予算の伸び率に貢献したといえよう。

こうした歳入増加にもかかわらず、2005年の国家予算は赤字に転落した。歳出が計画を4.4%上回ったためである。その原因は農業部門への支出にある。

歳出の内訳をみると、農業部門に対する支出を前年比32.5%増(計画では29.1%増)に増やす一方、「巨額の穀物買上補助金が支出された」としている。

朝鮮における農業は、その大半が協同単位で行われており、したがってそこの生産物は協同単位の所有となる。国家が都市労働者などの非農民に食糧を分配するためには、協同農場の所有の穀物を買上げる必要がある。その際、政府は「農民の自発的意思にもとづき商業的方法で買上げる原則を堅持している」(『朝鮮大百科辞典(7)』p. 346)とされている。つまり、農民にとっては穀物の販売先の選択権があるということである。そのため、農民から穀物を買取るためには、市場価格に相応する水準で買上価格を設定する必要がある。このために「巨額の穀物買上補助金が支出された」(財政報告)のである。

国家予算の金額については財政報告では示されなかったが、2005年をベースに試算すると、歳入は3917億[₩]、支出は4057億[₩]で140億[₩]の赤字となった。赤字の規模は前年比24.2%増となる。

2006年の財政報告では、財政赤字のなかでも国家の福祉の役割をひきつづき維持するために、社会保険料収入を前年比41%増とするという大胆な数値を打ち出している。『朝鮮新報』(ウェブ版、2006年5月25日)によれば、従来は生活費(賃金)の1%を社会保険料として徴収してきたが、2006年以後は企業所から利得金の7%を徴収することになった。

社会保険料については最高人民会議に先立って議論が行われた模様である。「社会保険基金は国家予算体系から分離させて独自に活動するように設立、運営し、……選ばれた企業所に融資して増やさなければならない」との指摘が関連論文に記されている(趙雄柱「現時期の労働行政事業を改善強化するうえで提起されるいくつかの問題」『金日成総合大学学報(哲学・経済編)』2005年第4号)。この段階では社会保険基金は別途に運用されることが示唆されているが、最高人民会議での報告を見ると社会保険料は国家予算体系に組み込まれることになっている。

また、不動産使用料という新たな財源が2006年から登場したのも特徴である。不動産使用料の導入は、単に歳入源の拡大ばかりでなく、歳出減をも目的としている。例えば、昨年末に発表された関連論文(李東求「不動産価格と使用料を正しく制定し適用することは、不動産の効果的利用を保障するための重要な要求」『経済研究』科学百科辞典出版社、2006年4号)では、「土地の利用に対する財政的統制がなければ、機関、企業所が敷地を必要以上に用いたり、建設敷地をむやみに広げることになり、農業用の土地までの建設敷地として利用している現状を経済的方法で防ぐことはできない。まして道路、江河川利用に対する使用料納付制度がないと、道路や江河川の補修に関連する莫大な資金支出を国家予算から充当しなければならぬ。国の経済を活性化するうえで少なからぬ予算資金が要求される条件で……関連する資金を自ら充当するための措置を講じないと……国土管理に支障を及ぼす」と指摘されている。

このような歳出削減と歳入拡大を通じて2006年度も均衡予算を計画している。計画では歳入は前年比7.1%増に、歳出は3.5%増となることを見越している。

農業と集中豪雨被害

農業については2005年以後、国連の現地調査が行われなくなり、また当局も数値を公表しないため、いくつかの参考資料をもとに概況をつかむしかない。

2006年の『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』による新年共同社説(以下、新年共同社説)では、2005年と同じく「今年的主要攻撃戦線は農業」と位置づけられた。1月25日には全国農業大会が開催され、農業問題に対する意気込みが強調された。農業を主要攻撃戦線と位置づけるにあたって、その数値目標は自給自足が当面の目標であると伝えられている(『朝鮮新報』ウェブ版2006年1月14日)。それから1年を過ぎて、農業省農産局の金京一責任部員は「われわれの目標に比べると満足できる生産量ではなかったが、決して食糧問題が深刻なわけではない」(『朝鮮新報』2007年1月3日)とし、その実績について抽象的に語っている。

自給自足できる水準とは、その基準によって異なる。例えば、国連食糧農業機関(FAO)世界食糧計画(WFP)では、世界保健機関(WHO)が勧告する1日2130^{キロカロリー}の75%を基準に1人当たり年間167^{キロワット}(1日当たり1600^{キロカロリー})をベースに試算している。FAOでは2006年の朝鮮人口を2413万5000人と見積もっており、これに飼料用と種子用とその他を含めて523万9000^{トン}を需要量としている。一方、韓国の統一部では、WHOの勧告する必要エネルギー摂取量100%をベースに韓国統

計庁の朝鮮人口推計値(2007年7月1日基準2315万7000人)から需要量を646万9000トンとしている。

朝鮮当局は、2002年の総人口を2331万3000人と集計しており、このことから国連の試算の方が実態に近いものと推測できる。そして先のインタビューにある「満足できる生産量ではなかったが、決して食糧問題が深刻なわけではない」という言葉を額面どおり受け止めると、少なくとも国連試算の需要量=523万9000トンの供給は可能であると試算していることになろう。国連の調査が入った最後の年である2004年の場合、穀物生産量は495万9000トンと集計されており、最近の生産増の趨勢からこの程度が妥当であると思われる。しかし、これでも必要カロリー摂取量の75%しか補えない。

目標に達成できなかった理由のひとつとして自然災害がある。2006年7月中旬に梅雨前線の影響で記録的な豪雨に見舞われ、平安南道、平壤市、江原道、黄海北道、咸鏡南道などで洪水その他の被害が発生した(『朝鮮中央通信』2006年7月21日)。『朝鮮新報』(ウェブ版、2006年8月7日)によると、被害を受けた耕地は2万3974ヘクタールで、うち冠水耕地は1万6194ヘクタール、埋没耕地は4250ヘクタール、流失耕地は3530ヘクタールであると報じた。また、被災者の数は、549人が死亡、295人が行方不明、負傷者は3043人となったという。

WFPは7月21日の緊急報告で、水害を調査した結果、農耕地の被害は7月20日現在で3万ヘクタールに達し、ヘクタール当たりの収穫量を3.5トンと仮定すると、穀物生産量は10万トン減少すると試算した。

今回の水害は、農業部門への被害にも増して道路や鉄道、電力、通信網などのインフラ部門への打撃が大きかったことが特徴といえる。『朝鮮中央通信』(2006年7月21日)は、「数百か所の道路と橋、鉄道が破壊された」とし、平壤市の鉄道局管内では土砂崩れが起き、電柱・通信線電柱・鉄橋の支柱が崩壊したという。

これにより恒例行事にも影響が及んだ。8月から10月にかけて平壤でマスゲーム・芸術公演「アリラン」の開催を予定していたが、7月末になって公演を中止すると発表した。マスゲーム出演者が各地での豪雨被害の復旧作業に動員されるためであると説明している。

今回の水害に関連して国連に対しては援助を要請していない。しかし、韓国に対しては南北共同宣言実践委員会を通じて8月9日に支援を要請した。その内容は「ラーメンや衣類品よりは実際の復旧作業に必要なセメント、鋼材などの建設資材や貨物自動車などの建設設備、それから食糧、毛布、衣料品などが含まれ

ば、感謝する」というものであり、この内容からみると、やはり農業部門の被害よりもインフラ被害の方が大きかったことがうかがえる。これを受けて韓国政府は8月20日に、朝鮮に対してコメ10万ト^ン、セメント10万ト^ンなど合計2210億^ウ相当の支援を行うと発表し、実行した。

中国からは支援が行われたという報道はないが、7月22日に胡錦濤国家主席から慰問電が伝えられ、金総書記は7月26日に返信して謝意を表している。

輸送インフラの被害は、食糧配給にも影響を及ぼしうる。食糧配給が正常化された直後から地域間で配給の格差がすでに生じていると伝えられている。例えば、WFPは、「朝鮮政府は2005年10月から公共配給システムを復活させると発表した(2006年2月23日)。朝鮮政府は、全国的に保管および配給のインフラを整備しており、食糧配給と関連する専門家も保有している。しかし、燃料および運搬手段の不足、脆弱なインフラ、管理機能の弱さなどはこの政策の完璧な履行を阻害しうる」と指摘している。

近年の朝鮮の食糧問題は、生産回復の段階を徐々に終え、供給システムの正常化への段階に移行しつつあるといえる。

貿易

2005年末を基準とすると、貿易相手国の上位5カ国は、1位から中国、韓国、タイ、ロシア、日本の順である。主要貿易相手国の順では前年と変化はないが、各々の国との貿易額では近年の政治状況を反映した変化が見られる。

例えば、中国との交易規模は、前年比14.1%増の15億8034万^{ドル}で史上最大値を記録した。韓国貿易投資振興公社の集計によると、朝鮮の交易額全体のうち対中交易が占める比率は2004年の48.5%から昨年は52.6%に増加したことになり、朝鮮の対外交易の半分以上を占めるようになった。また韓国貿易協会によると、南北交易は初めて10億^{ドル}を突破し、全体の貿易額の26%を占めるに至った。

暫定集計ではあるが2006年の対中交易規模は、16億9000万^{ドル}で前年比7.6%増加した。また、南北交易は前年比27.8%増の13億5000万^{ドル}に増えた。対中貿易と南北交易の増加は、国際社会が対朝鮮経済制裁を強めるなかでこれらの国との取引に偏重せざるを得なかった事情を反映している。反面、対日貿易は激減している。日本政府がミサイル発射実験と核実験に絡んで相次いで経済制裁を発動したことから、2006年の対日貿易は前年比34.8%減の13億9000万円まで落ち込んだ。

南北関係

2006年4月21日から24日にかけて平壤で第18回南北長官級会談が開催され、8項目にわたる合意文が採択された。合意文では、韓国人拉致問題と関連して「南北は、戦争の時期とその後には消息不明となった人々の問題を実質的に解決するために協力する」という表現で合意した。ここで扱われている「拉致被害者」とは横田めぐみ氏の夫の金英男氏のことである。会談に先だって日韓両政府は、横田めぐみ氏の娘であるキム・ヘギョン氏と金英男氏の肉親のDNAを鑑定した結果、金英男氏は横田めぐみ氏の夫である可能性が極めて高いことを確認している。韓国の「拉致被害者」に関する問題を今回の合意文に挿入するにあたって、韓国政府は一定の経済支援や北側出身の長期囚の送還に応じる用意があることを北側に伝えたとされている(『朝鮮日報』ウェブ版, 2006年4月24日)。

金英男氏とその肉親との再会は、南北共同宣言発表6周年に際して金剛山で行われた離散家族・親戚特別対面(6月28~30日)の場で行われた。再会した肉親の一人である姉の金英子氏は、韓国代表取材団に対して英男氏が「漂流中に北側の船に救助された」として拉致を否定したことについて「率直に言ってそうかもしれないと思った。聞いたとおりに信じたい」と述べ、理解を示した(『朝鮮日報』ウェブ版, 2006年6月30日)。

第19回南北長官級会議は、前回会議での合意文の一定の履行を経て、7月11日から予定どおり釜山で開催された。しかし、会談では北側がミサイル発射実験(7月5日)を行った直後であっただけに、この問題をめぐって双方の主張が対立した。韓国側は基調演説でミサイル発射実験に対して強い遺憾を示すとともに、さらなる発射を行わないように要求し、北側が6カ国協議に復帰するよう求めた。一方、北側は(1)南北相互訪問の際の参観地制限の撤廃、(2)2007年以降の米韓合同軍事演習の全面中止、(3)韓国の国家保安法の撤廃、(4)コメ50万トンの支援などを要求した。これに対して韓国側はミサイル発射実験の凍結と6カ国協議への復帰を再三求めるとともにコメ支援は議題としない方針を表明した。北側は「この会談は軍事会談でも6カ国協議でもない」として「人道支援が不可能な状況ではこれ以上協議はできない」とし、会談は決裂した。

その後、北側で起きた水害を機に8月19日に金剛山で南北赤十字会談が行われ大韓赤十字社を通じてコメ10万トンと復旧用資材と装備、セメント10万トン、鉄筋5000トン、8トン級トラック100台、掘削機50台、パイローダー60台、毛布8万枚、赤十字応急医療品セット1万個とその他医薬品が提供された。

これを機に10月2日には南北軍事実務会談が5カ月ぶりに開催され、一連の南北会談もスムーズに進むかのように思われたが、10月3日の核実験実施に関する発表とその実施によって再度、南北会談は中断したままとなっている。

履行は中断されているものの、南北経済協力推進委員会では「南北の軽工業および地下資源開発の協力に関する合意書」が採択され、今後の南北経済協力の進展に画期となる合意がなされた。合意書では、南側が軽工業に必要な原資材を有償で提供し、北側は南北共同で地下資源開発を行い、それによって代価を償還するという内容にもとづき詳細な合意がなされている。

なお、2006年の南北会談を集計すると、南北長官級会談が2回、南北経済協力推進委員会の会談と接触が4回、軍事分野関連の会談および接触が4回、赤十字会談と接触が3回、その他の会談および接触が9回となり、合計22回の会談および接触があった。

対 外 関 係

金総書記の訪中

金総書記は2006年1月10日から18日まで中国を訪問した。金総書記の訪中は、2004年4月以来であり、公表された限り5回目である。今回の訪中も前回と同様に事前発表がなかったことから非公式訪問とされた。

訪中期間、金総書記は武漢と宜昌(湖北省)、広州と珠海、深圳(広東省)の中国中部と南部を訪問した後、北京で胡錦濤総書記ら中国首脳と会談を行った。

今回の訪中を前回と比較すると、次のような特徴がある。第1に、2004年の訪中は胡錦濤政権発足後の初の訪中であり、新政権との関係強化が目的であったが、今回の訪中は「視察」という側面が強い。その背景として2005年10月の平壤での胡錦濤主席との会談がある。その際の議論の内容のひとつが中国の視察問題であった。このことは、金総書記自らの発言にも表れている。胡錦濤主席主催宴で彼は、「今回、胡錦濤総書記同志の提案と格別な関心により、久しい前から中国大陸の南部地方を訪問しようとしたわれわれの希望がついに実現することになった」と指摘している(『朝鮮中央通信』2006年1月18日)。

第2に、中国の経済およびその政策に対する評価である。金総書記は胡錦濤主席主催宴(1月17日)で次のように述べている。「いまから5年前に天地開闢をもたらした上海市を見て回った記憶がいまでも鮮明であるが、今回は、中国の特色を

持つ社会主義近代化建設の偉業遂行に大きな貢献をしている多くの経済特別区を見て回り、中国人民の進取的かつ頑強な努力と、それがもたらした相応な結実に対して新しく大きな感動を受けるに至った。一言で言うと、われわれは今回の南方参観において中国共産党の正しい路線と政策があるからこそ、中国の将来がますます明るく燦然としているということを再び確信するに至った。今日、広い中国の大地で起きている驚異的な発展は、……自らの実情に合致する新たな路線と政策を提示し、その実現へと全人民を力強く鼓舞した結果としてもたらされたものである」(傍点は引用者)。また、温家宝首相との会談では「朝中双方が多くの側面で互いに学んで経験を交流するべきである」と指摘した。

金総書記は、5年前の訪中の際にも上海市を見て回ったが、その際の評価は、経済パフォーマンスの結果に対する評価のみで、その要因、すなわち政策に関する評価については慎重であった。「以前の上海市の姿は見られず、現代的に変貌し……これらは中国の歴史に残る偉大な建造物であり、中国人民の才能と力の誇示となるであろう」(『朝鮮中央通信』2001年1月20日)という簡単なコメントにとどまっている。さらに、金総書記は、1983年に初めて中国を訪問した(当時は公式に報道されていない)際にも上海市などを視察しているが、その後、彼は中国式の経済改革を否定していた。今回の評価とは対照的である。

金総書記のこのような肯定的評価は、『労働新聞』などの国内メディアを通じて全国民に発せられており、朝鮮式社会主義の強化発展を、中国式経済発展を通じて間接的に促すものとなっている。

ミサイル発射実験

朝鮮は、7月5日に7発のミサイル発射実験を行った。翌日に外務省スポークスマンの会見があり、ミサイル発射実験は「自衛的国防力強化のために軍隊が正常に行った軍事訓練の一環である」と指摘し「今後も自衛的抑止力の強化の一環としてミサイル発射訓練を継続する」と宣言した。

国際社会は、朝鮮のミサイル発射実験は、一連の合意違反であるとして強く非難した。これに対する朝鮮側の回答は、(1)朝鮮はミサイル関連技術輸出規制(MTCR)に加盟していないため国際法に違反していない、(2)1999年9月のミサイル発射実験モラトリアムに関する朝米合意は効力を有していない、(3)日本は2002年の日朝共同宣言の義務を履行しておらず、ミサイル発射モラトリアムの約束には拘束されない、というものである。とりわけ(2)と(3)については、かねてか

ら同様の主張を行ってきた。

1999年9月24日に外務省スポークスマンは「アメリカとの交渉期間中はミサイルを再発射しない」と表明した。これは同年9月7～12日に行われた朝米ベルリン協議での合意を受けてアメリカが経済制裁解除を発表したことを受けた措置であった。しかし、2005年3月2日の外務省備忘録では「朝鮮は前米行政府の時期である1999年9月に『対話が行われる期間のミサイル発射臨時中断』措置を発表したが、2001年にブッシュ行政府が執権して朝米間の対話は全面的に遮断された。したがってわれわれはミサイル発射の保留についても現在、いかなる拘束力も受けていない」と表明していた。

日朝共同宣言では「朝鮮はこの宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降もさらに延長していく意向を表明した」と明記されたが、同年11月16日に外務省スポークスマンは「日本が拉致問題を口実にして朝・日平壤宣言の核心事項である過去清算の公約を先に踏みにじった以上、当方もミサイル発射問題でこれ以上雅量を示す余地がなくなっている」と言明した。その後、2004年5月22日に小泉首相が訪朝し、首脳会談の場でミサイル発射凍結を再確認したが、2006年2月4～8日に北京で行われた朝・日政府間協議で朝鮮側は「ミサイル発射のモラトリアムはないと思って欲しい」と通告し、いつでもミサイル発射実験を行う用意があることを示した。同協議についての朝鮮側の発表文も「安全保障問題に関してわれわれは、ミサイル発射実験が朝鮮の自衛権に属する問題であることということを指摘した」と報じている。

事前通報がなかったという非難については、「アメリカと日本はわが方の周辺で多数のミサイルを発射しながらも、一度でも朝鮮に通報したことがあったのか」と逆に非難をしている。

また、ミサイル発射実験のモラトリアムは6カ国協議の共同声明で合意した内容であり、その破棄は共同声明の破棄となるとのアメリカの主張(ライス国務長官、6月19日)に対しては、「アメリカは共同声明が発表されるや、朝鮮に対する金融制裁を実施し、それを通じた圧力を強化しており、朝鮮を標的とした大規模軍事演習などの威嚇・恐喝により、共同声明の履行過程を全面的に阻んでいる。こうした条件において朝鮮だけが一方的にミサイル発射実験を保留しなければならない必要はないということは誰の目にも明らかである」と主張した。

2006年6月1日の外務省スポークスマン談話では、6カ国協議代表であるヒル国務次官補を平壤に招請する一方で、「アメリカがわが方を引き続き敵視し、圧迫

の度合いを高めていくなら、わが方は自らの生存権と自主権を守るためにやむを得ず、超強硬措置をとらざるを得なくなるであろう」と指摘していた。

日本政府は7月5日に貨客船・万景峰号の入港禁止や朝鮮当局の職員入国、チャーター便の乗り入れの禁止など9項目の制裁措置を独自に講じる一方、アメリカ、中国、韓国、ロシアの国務長官および外相と電話協議を行い、ミサイル発射実験に対する制裁決議の採択への支持を求めた。そして7月7日に日米英仏などによって対朝鮮制裁決議案が国連安保理に提出された。しかし、中国とロシアは、制裁決議より拘束力の低い議長声明を採択すべきであると主張した。一方で中国は回良玉副首相に随行して6カ国協議の議長役である武大偉外務次官を朝鮮に派遣し、ミサイル発射の凍結と6カ国協議への復帰を求めた。そして朝鮮側の6カ国協議の代表である金桂寛外務次官と姜錫柱第1外務次官と会談を行ったが、アメリカの金融制裁が解除されない限り、直ちにミサイル発射凍結と6カ国協議に復帰することはないとの立場を表明し、中国の提案には従わなかった。

こうした事態に鑑みて中国はロシアと共同で独自の非難決議案を国連安保理に提出した。国際社会に与える影響としては、中国が当初主張していた議長声明よりも高く、日本やアメリカが主張していた制裁決議よりは低いという中間段階のものである。結果、7月15日に国連安保理は、朝鮮のミサイル発射実験を非難する決議1695を全会一致で採択した。その内容は、ミサイル開発につながる技術・物資などの移転防止を加盟国に求める内容となっているが、制裁の根拠となる国連憲章第7章には触れられなかった。

とはいうものの、中国が日米に妥協する形で非難決議に賛成票を投じたことについては、朝鮮にとっては想定外のことであったのかもしれない。決議採択後に発表された外務省声明(7月16日)では、「弱肉強食の法則が支配する今日の世界では力さえあれば正義を守ることができるようになっていく。国連はもちろん誰もわれわれを守ってくれない」(傍点は引用者)とし、間接的に中国の対応を表現した。その一方で「自衛的なミサイル発射訓練に言いがかりをつけて圧力を掛けようとするなら、より強硬な物理的措置をとらざるを得ない」と警告した。

核実験の実施

朝鮮外務省は10月3日、「朝鮮民主主義人民共和国の科学研究部門では今後、安全性が徹底的に保障された核実験をすることになる」とし、核実験に踏み切る声明を発表した。そして、この声明発表から6日後であり、朝鮮労働党結成記念日

の前日である10月9日に核実験を実施した。

日本と中国と韓国とアメリカとロシアなどの周辺諸国は10月9日に一齐に声明を発表し、朝鮮の核実験について強く非難した。そして国連安保理は10月14日に制裁決議を採択した。決議は、非軍事的制裁措置である国連憲章第7章41条の下での制裁を明記し、すべての加盟国に朝鮮へのミサイルや戦車、大砲などの軍事物資の輸出を禁止、核やミサイル関連とみられる金融資産の凍結や、それにかかわる人物の入国禁止を義務付けているという朝鮮にとっては厳しい内容となった。核実験から5日という短期間での採決であり、前回のミサイル発射とは対照的であった。

とはいうものの、今回の決議においても中国は、できる限り制裁の色彩を弱め、対話を通じて事態を解決する方途を模索した。中国は、核実験を非難する声明(10月9日)で「中国政府は断固反対する」と指摘する一方で、関係諸国に対して「冷静な対応」と「対話による平和的な解決」を呼びかけた。また、国連決議においてはできる限り朝鮮を刺激しないよう努めた。

例えば、決議では、国連憲章7章の引用のあとに、制裁措置を非軍事的な措置に限定するため「第41条に基づいて措置をとり」との文言が明記された。当初のアメリカの案は、軍事的措置に言及した第42条を含む第7章だけの引用であった。それでは将来、軍事行動の発動が正当化されかねないと中国はロシアとともに主張し、それが反映されることになった。また、決議の最後で、「追加的措置が必要な場合はさらなる決定が必要になる」と明記され、自動的軍事行動への歯止めの一項が加えられた。

また、核やミサイル関連物資・技術の禁輸に関する規定については、当初案は、朝鮮に出入りする船舶などへの「貨物の検査」の実施を義務付けるものになっていた。これについて中国やロシアは「貨物の検査」が、朝鮮側とのトラブルと軍事衝突に発展しかねないことを懸念した。実際、これまで国連安保理が採択した対イラクや対ユーゴスラビアへの経済制裁決議にもとづいた臨検や船舶の検査では警告射撃を含む強制措置がとられているからである。このため決議では加盟国に義務を課すのではなく、「各国の法手続きに従い」、かつ「国際法にそって、必要に応じて、朝鮮に出入りする貨物の検査を含む協調行動を取るよう」要請するという表現に改められた。

決議ではまた、加盟国と、とりわけ朝鮮を含む6カ国協議の当事国に対して、朝鮮半島の非核化を誓約した2005年9月の6カ国共同声明の速やかな履行をめざ

し、「緊張を激化させる可能性があるいかなる行動も慎み、6カ国協議の早期再開を促進する外交努力を強める」ことを求めた。

一方、朝鮮は今回の核実験と国連制裁決議に関する声明で、一貫してアメリカへの非難を展開した。例えば国連安保理決議に対しては、「アメリカは……国連安全保障理事会を担ぎ出してわれわれの自衛的な核実験を国際平和と安全に対する「威嚇」として不当に言いがかりをつけ、再び悪辣な反朝鮮制裁・封鎖決議を通過させた」とし、制裁決議の主体は国連ではなくアメリカであるとしている。また、核実験に至った理由について外務省声明では「アメリカの反朝鮮孤立圧殺策動が限界点を超えて最悪の状況をもたらしている諸般の情勢のもとでわれわれはこれ以上、事態の発展をこまぬいて見ていくことができなくなった」とし、「ブッシュ行政府の悪辣な敵対行為に対処し、国の自主権と民族の尊厳を守護するため」であると指摘している。そのうえで「対話と協商を通じて朝鮮半島の非核化を実現するというわれわれの原則的な立場に変わりはない」ことを改めて強調した。

中国の胡錦濤主席は、10月10日にブッシュ大統領と電話会談を行い対話を通じて事態の解決を目指すという基本方針を確認した。そのうえで、胡錦濤主席の特使として唐家璇國務委員を10月18日から19日にかけて平壤に派遣した。7月のミサイル発射訓練のときは異なり、今回は金総書記自らが中国代表と会談を行った。中国外務省の劉建超報道局長によれば、会談で金総書記は「現時点で2回目の核実験を行う考えや計画はないが、外部がさらなる圧力を加えたり不当な圧力を加えたりすれば、さらなる措置をとるだろう」と述べ、再実験の可能性を示唆したとされる。そのうえで金総書記は6カ国協議を堅持し、朝鮮半島非核化を実現するとの立場を重ねて表明したという。

10月31日には、北京で朝鮮と中国とアメリカの3者による非公式協議が開かれた。同日、中国外務省は、近い時期に6カ国協議が再開されることで合意したと発表した。ただし、中国外務省の発表では協議再開の前提条件については触れられなかった。アメリカのヒル國務次官補も「朝鮮は6カ国協議復帰への条件はつけなかった」と記者団に述べている。しかし、金融制裁問題については「作業部会をつくる用意がある」とし朝鮮に対して歩み寄る姿勢を示した。

翌日の朝鮮外務省スポークスマンは会見で「われわれは6カ国協議の枠内で朝米間の金融制裁問題を論議し、解決するという前提で会談に出ることにした」とし、あくまでもアメリカの金融制裁解除が条件であることを強調した。朝鮮が金融制裁問題に固執するのは、経済的理由だけからではない。2006年8月26日の外

務省スポークスマンの談話では「金融制裁解除は、単に凍結されたいくらかの資金を取り戻すという実務的な問題ではなく、6カ国協議はもちろん(2005年9月19日の6カ国協議における)9.19共同声明履行に直結した政治問題であり、アメリカの対朝鮮政策の変化を見定めるひとつの尺度である」と指摘している。

6カ国協議の再開

2006年12月18日から22日にかけて北京で13カ月ぶりに6カ国協議が再開された。今回の会談は、2005年11月の第5回6カ国協議第1段階の継続会談として位置づけられた。

協議では、議長国の中国がテーマ別の作業部会の設置を含んだ今後のプロセスについて提案した。作業部会の内容は、(1)朝鮮の資金凍結解除、(2)核兵器開発の放棄とIAEAの監視活動の再開、(3)原子炉停止の保障措置としての燃料供給、(4)朝鮮戦争休戦協定に代わる安全保障措置、(5)朝米、朝日関係正常化などである。

しかし、朝鮮側は作業部会を設置して各テーマを並行して議論するのではなく、先に金融制裁を解除すべきとの主張を改めて展開した。基調演説で金桂寛外務次官は「9.19共同声明発表後、朝鮮に加えられた国連を含めたあらゆる制裁が解除されれば、共同声明履行の討議を始められる」との原則的立場を表明した。協議期間、金融制裁問題については、朝米の金融担当者による専門会合で議論されたものの、実質的な進展はなかった。

結果、協議は「対話を通じて平和的な方法により朝鮮半島の非核化を実現するという共通の目標および意思を再確認」し、9.19共同声明の履行については「『行動対行動』の原則に従い共同声明をできる限り速やかに段階的に実施していくために、調整された措置をとることで合意」したものの、次回会談の日程について合意できないまま休会することになった。

協議終了後、金桂寛外務次官は記者会見を行い「共同声明履行に関する討議に先だち、何よりも制裁解除問題を話し合い、朝米間の非核化に向けた共同行動を可能にする信頼関係を築き上げることが先決である」と語った。

2007年の課題

『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』は2007年1月1日に新年共同社説「勝利の信心高々と先軍朝鮮の一大全盛期を切り開こう」を発表した。

今年の共同社説の特徴は、経済問題が最優先課題として提示されていることである。新年共同社説は、慣例的に政治思想、軍、党などの問題の次に経済、南北関係などが扱われてきた。さらに、経済問題を扱ううえで人民生活の向上を第1の課題として提示していることも特徴である。近年の経済問題に関しては、国防工業の優先的発展が説かれてきたのとは異なる。

経済を最優先課題として提示した背景には核実験の成功がある。朝鮮は核兵器保有の理由について当初から経済建設への投資を増やすためであると主張してきた。例えば、2003年6月9日の朝鮮中央通信論評では、「将来的に在来兵器を削減して人的資源と資金を経済建設と人民生活の向上に振り向けることにある」と指摘している。核実験の成功は、国防工業への投資を一段落させただけでなく、6カ国協議の進展に伴い金融制裁も解除され、核開発放棄の代価としてのエネルギー支援問題も可能になるとした政策的判断があったものと思われる。したがって、現在進行中の6カ国協議ならびに朝米関係の進展が今年の政策動向を左右するカギとなる。新年共同社説では、6カ国協議や核実験そのものについては触れていない。この問題にどのように挑むのかについては、現在協議が進行中であることから、意図的に言及を避けたのであろう。

一方、新年共同社説では南北関係について直接言及している。南北会談が現在中断しているという事情だけでなく、今年末の韓国の大統領選挙を見越してのことであろう。2007年1月17日は政党・政府・団体連合声明を韓国に発信し、「今年の大統領選挙は『統一か分裂か』を判断する厳しい対決の場となる」と呼びかけた。金大中政権と盧武鉉政権が連続して展開してきた対朝鮮柔和政策が持続しうる新政権の発足を期待した動きも活発になると予想される。

(一橋大学経済研究所 COE 研究員)

1月1日▶新年共同社説「遠大な抱負と信念に満ちていっそう高く飛躍しよう」を発表。

4日▶金正日，金策工業総合大学を現地指導。

10日▶金正日，非公式訪中（～18日）。

14日▶李京植農業相，訪中（～20日）。

25日▶全国農業大会。

27日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第932軍部隊の視察を報道。

31日▶ブッシュ大統領，年頭教書で北朝鮮を「非自由国家」と指摘。

2月4日▶日朝国交正常化のための政府間会談（北京，～8日）。

▶金正日，江界市の各部門を現地指導。

6日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第1687軍部隊の視察を報道。

▶全国農業勤労者同盟創立60周年大会。

7日▶全国農業勤労者同盟熱誠者大会。

21日▶第7回南北赤十字会談（金剛山，～23日）。

23日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第120軍部隊の視察を報道。

▶第3回三大革命赤旗獲得運動先駆者大会（～24日）。

24日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第226軍部隊の視察を報道。

▶6.15南北共同宣言実践民族共同委員会（開城，～25日）。共同報道文を発表。

25日▶金正日，文川金剛精錬所を現地指導。

▶国土環境保護部門活動家会議。

27日▶第4回離散家族画像再会。

3月2日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍空軍第991軍部隊と人民軍第1522軍部隊の視察を報道。

▶第3回南北将官級軍事会談（板門店，～3日）。朝鮮西海での境界線問題を討議。

5日▶朝鮮中央通信，金正日の三水発電所建設現場の現地指導を報道。

6日▶鉄道協力機構アジア地域諸国会議（平壤，～6日）。

▶農業科学院代表団，訪中（～14日）。

8日▶スポーツ部門科学技術活動家会議。

13日▶人民軍呉仲洽7連隊称号獲得運動熱誠者大会。

16日▶羅津＝豆満江＝ハサン（ロシア）間の鉄道改良に関する議定書（ウラジオストック）。

18日▶党中央委の張成沢第1副部長一行，訪中（～28日）。

19日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第851軍部隊前方指揮所の視察を報道。

20日▶第13回南北離散家族再会（金剛山，～23日）。

21日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第824軍部隊管下女性軍部隊の視察を報道。

22日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第604軍部隊管下区隊の視察を報道。

▶全国計画活動家熱誠者会議。

23日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍空軍第435軍部隊指揮部の視察を報道。

▶日本の靖国神社に祭られていた北関大捷碑が韓国経由で咸鏡北道金策市臨溟里に復元され，朝鮮国宝遺跡第193号として登録。

24日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍空軍第236新入兵士養成軍部隊の視察を報道。

25日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第3406軍部隊の視察を報道。

4月1日▶「6・15共同宣言実践わが同胞団結大会」，金剛山で開催。

4日▶中国の曹剛川国防部長，来訪（～6日）。

5日▶朝鮮中央通信，金正日の人民軍第821軍部隊管下歩兵中隊の視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第292軍部隊管下三大革命赤旗女性中隊の視察を報道。

7日▶外務省の金桂寛副相,訪日(～13日)。「東北アジア協力対話」第17回会議(東京,9～13日)に参加。

9日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第604軍部隊管下戦車運転員養成区分隊の視察を報道。

10日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第205軍部隊管下区分隊の視察を報道。

▶朝鮮と中国間文化交流計画書(2006-2008),調印(平壤)。

11日▶最高人民会議第11期第4回会議。

▶共同通信社の石川社長,来訪(～15日)。

12日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍空軍第814軍部隊の視察を報道。

13日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍海軍第406軍部隊の視察を報道。

16日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第760軍部隊直屬中隊の視察を報道。

21日▶第18回南北閣僚級会談(平壤,～24日)。8項目の共同報道文を発表。

22日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第196軍部隊の視察を報道。

25日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第3240軍部隊の視察を報道。

5月8日▶金正日,来訪中のカンボジアのシアヌーク前国王と会見。

▶商務部の馬秀紅副部長を団長とする中国政府経済貿易代表団,来訪(～12日)。

9日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍が建設した第110号隊工場の現地指導を報道。

▶朝中経済貿易科学技術協力委員会第2回会議(平壤)。

10日▶最高人民会議政令「速度戦青年突撃隊服務メダル」制定。

11日▶朝鮮中央通信,金正日,人民軍第838軍部隊管下女性中隊の視察を報道。

13日▶中国開発銀行代表団,来訪(～16日)。

15日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍海軍大155軍部隊の視察を報道。

16日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1891軍部隊の視察を報道。

▶第4回南北将官級軍事会談(板門店,～18日)。

17日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第1464軍部隊の視察を報道。

21日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第549大連合部隊管下指揮官養成軍部隊の視察を報道。

▶朝鮮中央裁判所とロシア最高裁判所間の協力に関する協定(モスクワ)。

▶朝鮮政府とロシア政府間の貿易・経済および科学技術協力委員会林業分科委員会第9回会議(平壤)。議定書に調印。24日

▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第194軍部隊管下区分隊の視察を報道。

27日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍空軍第797軍部隊の視察を報道。

29日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第264大連合部隊指揮部の視察を報道。

30日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第215軍部隊の視察を報道。

▶白南淳外務相,訪中(～6月6日)。温家宝総理と李肇星外交部長と会談。

31日▶金正日,人民軍第4318軍部隊管下区分隊を視察。

6月1日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第294軍部隊の視察を報道。

3日▶朝鮮中央通信,金正日の人民軍第324大連合部隊青年活動家養成区分隊の視察を報道。

▶南北経済協力推進委員会第12回会議(済

州島、～6日)。「双方が所有する資源、技術などを結合させた新たな方式の経済協力事業を推進」(第1項)などの合意書採択。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第2725軍部隊の視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍空軍第970軍部隊の視察を報道。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第966大連合部隊指揮部の視察を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第147軍部隊の視察を報道。

▶日本衆議院で「北朝鮮人権法」通過(6月16日に参議院で可決)。

14日▶6.15南北共同宣言発表6周年記念民族大祭典(韓国光州、～17日)。

16日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第657軍部隊の視察を報道。

19日▶金剛山で南北離散家族が6.15特別面会。横田めぐみさんの夫とされる金英男氏が韓国の母親と面会。

20日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍海軍第401軍部隊の視察を報道。

22日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第715軍部隊直屬区分隊の視察を報道。

27日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第292区分隊の視察を報道。

▶国際麻薬統制理事会代表団、来訪。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第823軍部隊管下区分隊の視察を報道。

7月4日▶朝鮮中央通信、金正日の大聖タイヤ工場の現地指導を報道。

5日▶ミサイル発射実験。

10日▶朝中経済技術協力協定、調印(平壤)。

11日▶第19回南北相級会談(釜山、～13日)。

13日▶最高人民会議の金永南委員長と国防委員会の趙明録第1副委員長、中国親善代表団(团长、回良玉副総理)と談話。

15日▶国連安保理がミサイル発射実験問題と関連して対北朝鮮決議文を採択。

16日▶朝鮮外務省、声明を発表し、国連安保理決議を非難。

21日▶朝鮮中央通信、7月14日から16日間の集中豪雨による被害状況を報道。平安南道では6200棟の住宅と490棟の公共設備が破壊・浸水し、鉄道や通信網が断絶した、など。

23日▶朝鮮鉄道相と「ロシア鉄道」株式会社総社長間の会談議定書、調印(平壤)。

25日▶米上院、北朝鮮非拡散法を採択。

28日▶白南淳外相、第13回ASEAN地域フォーラム(ARF)に参加。

8月13日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第757軍部隊畜産基地の視察を報道。

15日▶朝鮮人民保安省と中国公安部代表が会談(平壤)。協力に関する合意書に調印。

23日▶第2回国際武道競技大会(～28日)。日本からは猪木事務所の猪木幹事長が参加。

28日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1643軍部隊と第851軍部隊の視察を報道。

9月3日▶朝鮮中央通信、金正日の亀城工作機械工場と亀城鶏工場の現地指導を報道。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1824軍部隊の視察を報道。

11日▶金正日、金野江発電所建設現場を現地指導。

12日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第8211軍部隊管下中隊の視察を報道。

13日▶米下院国際関係委、朝鮮とミサイルや核などの大量破壊兵器(WMD)関連物資や技術を取引した企業や個人に対して制裁を行う内容の「北朝鮮非拡散法」を可決。

▶日本政府、対北朝鮮経済制裁として「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮のミサイル又は大量破壊兵器計画に関連する資金の移転を防止する措置」を発表。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の金剛山地域の現地指導を報道。

27日▶朝鮮対外経済協力推進委員会とテプン国際投資代表団間の会談(平壤)。「テプン国際投資グループ」の設立を発表。

10月3日▶外務省、核実験を行うことと関連して声明。10月9日に核実験を実施。

14日▶国連安保理、朝鮮の核実験に対し、第1718号決議を採択。経済制裁と核開発の放棄と6カ国協議への復帰などを要求。

17日▶外務省スポークスマン、核実験にたいする国連安保理決議を非難する声明。

18日▶中国の唐家璇國務委員、胡錦濤国家主席特別代表として来訪(～19日)。19日に金正日と会談。

23日▶国連安保理の対朝鮮制裁委が発足。

26日▶最高人民会議常任委員会、電力工業省と石炭工業省を新設することに関する政令。

31日▶北京で米中朝の非公式接触。6カ国協議の再開で合意。

11月3日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1112軍部隊の視察を報道。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第595軍部隊管下三重三大革命赤旗中隊の視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の元山牧場の視察を報道。

13日▶朝鮮中央通信、金正日の龍城機械連合企業所と興南肥料連合企業所の現地指導を報道。

14日▶朝鮮中央通信、金正日の咸興化学工業大学の現地指導を報道。

▶日本政府、対北朝鮮追加経済制裁として「北朝鮮への奢侈品の輸出禁止措置」などを発表。

15日▶朝鮮中央通信、金正日の金津江興峰青年発電所の現地指導を報道。

23日▶朝鮮労働党政治局委員兼朝鮮労働党中央委員会書記の桂応泰氏が死去。

28日▶朝鮮科学技術総連盟主催の科学技術情報学部門学術討論会(～29日)。

29日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1324軍部隊と人民軍第1174軍部隊管下三大革命赤旗女性中隊の視察を報道。

12月1日▶朝鮮中央通信、金正日の礼成江発電所の現地指導を報道。

3日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第132軍部隊訓練場の視察を報道。

4日▶朝鮮中央通信、金正日の沙里院市米穀協同農場村の現地指導を報道。

5日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第1313軍部隊管下二重三大赤旗チョウ・ヨンホ英雄区分隊の視察を報道。

6日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第109軍部隊の視察を報道。

7日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第3993軍部隊管下女性大隊の視察を報道。

8日▶朝鮮中央通信、金正日の近衛ソウルリュウ・キョンス第105戦車団直属区分隊の視察を報道。

9日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第946軍部隊の視察を報道。

14日▶財政省代表団、訪日。

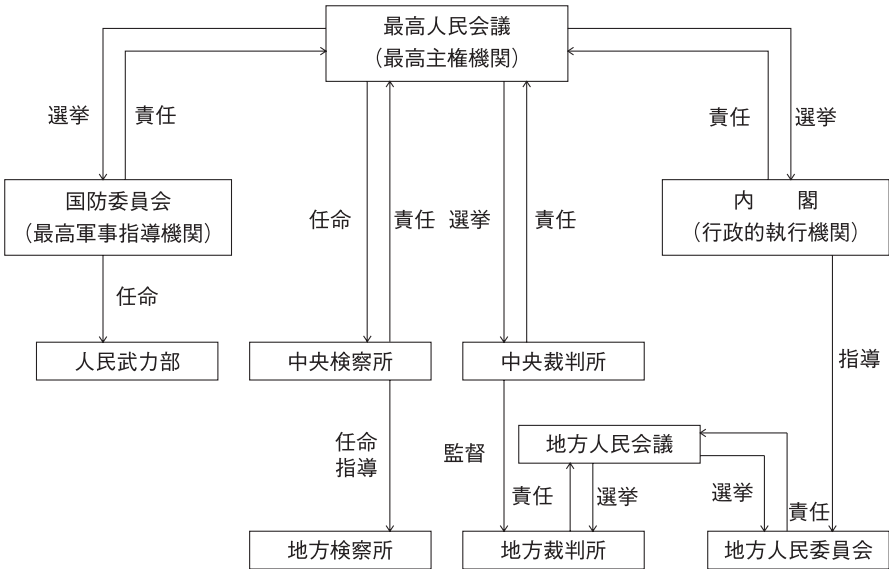
18日▶第5回6カ国協議第2段階会議(～22日、北京)。

24日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第934軍部隊指揮部の視察を報道。

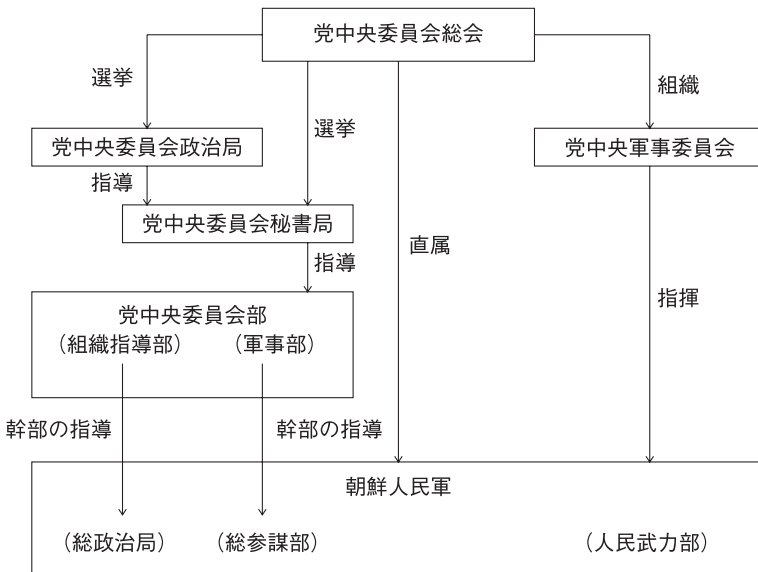
25日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第109軍部隊指揮部の視察を報道。

26日▶朝鮮中央通信、金正日の人民軍第3993軍部隊管下区分隊の視察を報道。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

国防委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李勇茂
委員	金永春, 金鑑喆, 全秉浩 崔竜洙, 白世鳳

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
秘書長	金允赫

内閣

総理	朴鳳柱
副総理	郭範基, 盧斗哲, 全勝勳
外務相	白南舜(2007年1月2日死去)
人民保安相	朱祥誠
国家計画委員長	金光麟
電力工業省	朴南徹(2007年1月3日判明)
石炭工業相	(不明)
採取工業相	姜民哲
金属工業相	金承賢
機械工業相	趙秉柱
電子自動化工業相	呉洙容
建設建材工業相	董貞浩
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	李景植
化学工業相	李務榮
軽工業相	李周午
貿易相	林景萬
林業相	石群秀
水産相	李成雄

都市経営相	崔宗健
国土環境保護相	朴松南
	(2006年3月14日判明)
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	崔南均
教育相	金勇進
通信相	柳永燮
文化相	姜能洙(2006年6月30日判明)
財政相	文一峰
労働相	鄭明洙
保健相	崔昌植(2006年10月5日判明)
国家検閲相	金義淳
科学院長	辺英立
体育指導委員長	文在徳
中央銀行総裁	金完洙
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	鄭文山
原油工業相	(不明)

司法・検察機関

中央検察所所長	李吉松
中央裁判所所長	金炳煥

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	(空席)
人民委員会委員長	方鉄甲
	(2006年6月25日判明)

農村經理委委員長

南浦市

党責任秘書	崔榮善
人民委員会委員長	李浩賢
農村經理委委員長	崔粉姬

羅先市

党責任秘書	金賢周
人民委員会委員長	金秀烈

農村經理委委員長 (不明)
 平安南道
 党責任秘書 李泰南
 人民委員會委員長 金宗台
 農村經理委委員長 鄭基南
 (2006年1月6日判明)
 平安北道
 党責任秘書 金平海
 人民委員會委員長 朴京三
 農村經理委委員長 崔厚容
 黃海南道
 党責任秘書 金樂姬
 人民委員會委員長 吳応昌
 (2006年11月9日判明)
 農村經理委委員長 金珍国
 黃海北道
 党責任秘書 崔龍海(2006年4月29日判明)
 人民委員會委員長 李相管
 農村經理委委員長 崔容善
 咸鏡南道
 党責任秘書 洪成南
 人民委員會委員長 金豊己
 農村經理委委員長 李義賢
 咸鏡北道
 党責任秘書 洪石亨
 人民委員會委員長 朴寿吉
 農村經理委委員長 慈青根
 江原道
 党責任秘書 李徹峰(2006年10月25日判明)
 人民委員會委員長 高鍾徳
 農村經理委委員長 金洪守
 慈江道
 党責任秘書 朴道春
 人民委員會委員長 崔基龍
 農村經理委委員長 金仁南
 兩江道
 党責任秘書 金京浩

人民委員會委員長 李公弼
 農村經理委委員長 車英哲

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書 金正日
 政治局委員 姜城山, 朴成哲, 金英柱
 金永南, 全秉浩, 韓成龍
 徐允錫, 桂応泰(2006年
 11月23日死去)
 政治局委員候補 金鉄万, 崔泰福, 崔永林
 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨
 秘書 全秉浩, 韓成龍, 崔泰福
 金己南, 金国泰, 金仲麟
 鄭夏哲, 朴南基
 党中央軍事委員(委員長空席)
 金正日, 吳克烈, 李乙雪, 白鶴林
 (2006年10月5日死去)
 金鉄万, 趙明祿, 金鑑喆, 李泰遠
 李河日, 金明国, 朴基瑞, 李容哲
 検閲委委員課長 朴勇錫
 国際部長 金養健

4. 朝鮮人民軍指導メンバー

最高司令官 金正日
 総参謀長 金永春
 副総参謀長 李明洙
 総政治局長 趙明祿
 副局長 玄哲海, 朴在京, 李炳三
 人民武力部長 金一哲
 副部長 鄭昌烈, 金商益, 金正閣
 海軍司令官 金允心
 空軍司令官 吳琴哲
 金日成軍事総合大学総長 池基善
 金日成政治大学学長 車京一

主要統計

朝鮮民主主義人民共和国 2006年

1 国家予算

(単位：万ウォン)

年度	歳入 ¹⁾	前年比 ²⁾ (%)	歳出 ¹⁾	前年比 ²⁾ (%)	収支
2001(実績)	2,163,994	103.5	2,167,865	103.5	-3,871
2002(計画)	2,217,379	103.0	2,217,379	102.1	0
2002(実績)	…	103.5 ³⁾	…	101.9 ³⁾	(歳入の0.7%) ³⁾
2003(計画)	…	113.6	…	114.4	0
2003(実績)	…	114.6 ³⁾	…	112.3 ³⁾	(歳入の2.7%) ³⁾
2004(計画)	…	105.7	…	108.6	0
2004(実績)	33,754,600	101.6 ³⁾	34,880,700	107.8	-1,126,100
2005(計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	111.4	0
2005(実績)	…	116.0 ³⁾	…	116.3 ³⁾	(歳入の3.6%の赤字) ³⁾
2006(計画)	…	107.1	…	103.5	

(注) 1)筆者計算。2)名目の数値。3)実質の数値。2005年の予算は、他の資料との整合性を保つため、公表値11.4%増とせず、11.41%増として計算。…は未公表。

(出所) 各年度財政報告より作成。

2 国防費支出

年度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比(%)
2001(決算)	14.4	312,172.6*	104.2*
2002(予算)	14.4	319,302.6*	102.3*
2002(決算)	14.9	…	105.4*
2003(予算)	15.4	…	118.2*
2003(決算)	15.7	…	118.3*
2004(予算)	15.5	…	107.2*
2004(決算)	15.6	5,441,389.2	108.5
2005(予算)	15.9	6,178,278.9	113.5
2005(決算)	15.9	…	114.4*
2006(予算)	15.9	…	107.1*

(注) *は筆者計算。…は未公表。

(出所) 各年度財政報告より作成。

3 主要国との貿易

(1) 中国の対朝鮮貿易

(単位：1,000ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
輸出	570,660	467,309	627,583	799,503	1,081,184
輸入	166,797	270,685	395,344	585,703	499,157
収支	403,863	196,624	232,239	213,800	582,027

(出所) 中国海関統計。

(2) 日本の対朝鮮貿易

(単位：1,000円)

	2001	2002	2003	2004	2005
輸出	129,509,622	16,548,374	10,609,254	9,578,790	6,882,812
輸入	27,398,069	29,402,126	20,195,352	1,7740,671	14,536,016
収支	102,111,553	-12,853,752	-9,586,098	-8,161,881	-7,653,204

(出所) 日本財務省。

(3) 南北間貿易(対朝鮮)

(単位：1,000ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
輸出	226,787	370,155	434,965	439,001	715,472
輸入	176,170	271,575	289,252	258,039	340,281
収支	50,617	98,580	145,713	180,962	375,191

(出所) 韓国貿易協会。

4 国連の合同アピールにもとづく国際社会からの対朝鮮援助

	目標(万ドル)	実績(万ドル)	実績率(%)
第1回 95年9月～96年6月	2,032	927	45.6
第2回 96年7月～97年3月	4,364	3,439	78.8
第3回 97年4月～12月	18,439	15,838	85.9
第4回 98年1月～12月	38,324	21,587	56.3
第5回 99年1月～12月	29,208	18,989	65.0
第6回 00年1月～12月	31,376	15,310	48.8
第7回 01年1月～12月	38,398	24,797	63.5
第8回 02年1月～12月	24,684	22,001	89.1
第9回 03年1月～12月	22,937	13,310	58.0
第10回 04年1月～12月	20,880	15,158	72.6
05年1月～12月		4,523	
06年1月～10月		1,915	

(注) 2005年から国連のアピールによる支援は終了し、国別支援に転換。

(出所) UNOCHA (<http://www.reliefweb.int>), Financial Tracking Database, Oct. 31, 2006.